



平成 30 年度

事業概要



温暖化対策統括本部

目次

	ページ
平成 30 年度温暖化対策統括本部運営方針	1
事業内容	
1 温暖化対策の計画的推進と市民・事業者の省エネ等	3
2 スマートシティの構築	6
3 未来への布石とイノベーション	10
4 環境未来都市のステージアップ	12
5 国内外の多様な主体との連携・発信	15
6 その他	16

※凡例：【新】… 平成 30 年度新規事業、【拡】… 平成 30 年度拡充事業

※資料中の各項目は一万円未満で四捨五入しているため、各項目の合計と合計欄の値が一致しない場合があります。

予算規模

平成 30 年度の温暖化対策統括本部の予算規模は、6 億 6,805 万円で、前年度と比較すると 6,421 万円、10.6%の増となります。

8 款 2 項 4 目 温暖化対策費	平成 30 年度		6 億 6,805 万円
	平成 29 年度		6 億 384 万円
	増▲減		6,421 万円
	30 年度 財源内訳	国・県	802 万円
		その他	1,205 万円
一般財源		6 億 4,798 万円	

平成 30 年度 温暖化対策統括本部運営方針

I 基本目標

Zero Carbon Yokohama を目指して地球温暖化対策を力強く推進するため、市民力、都市の資源を最大限に活用し、産学官や国内外の都市等と連携し、環境を軸に経済・社会問題を同時解決する「持続可能な大都市モデル」の創出にチャレンジします！

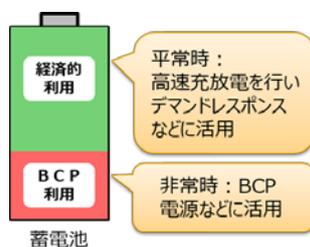
II 目標達成に向けた施策

1 温暖化対策の計画的推進と市民・事業者の省エネ等

- ◆横浜市地球温暖化対策実行計画を改定し、「Zero Carbon Yokohama」を掲げ、「今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）」を目指します。
- ◆「COOL CHOICE YOKOHAMA」のキャッチフレーズのもと、市民、企業の皆様がより快適かつ豊かで低炭素な生活様式等を自ら選択できる環境づくりを進め、温暖化対策の連鎖づくりに取り組みます。

2 スマートシティの構築

- ◆横浜スマートビジネス協議会参画企業と連携し、電力ピーク需要対策と、防災性の向上を図る目的で実施している、バーチャルパワープラント（VPP）構築事業を拡大します。
- ◆企業や研究機関、他都市等との連携により、



※地域に分散された複数の蓄電池で電力の利用量を調整し、電力ピーク時に充放電することで発電所のように使う仕組み



市内小中学校に設置した蓄電池設備

- ◆横浜ブルーカーボンの取組を展開します。

3 未来への布石とイノベーション

- ◆今後の温暖化対策を見据えた、未来に向けた布石として、様々な分野で水素エネルギーが活用される「水素社会」の実現に向け、燃料電池自動車の普及促進などに取り組みます。
- ◆運輸部門における二酸化炭素排出量を削減するため、低炭素型次世代交通のうち、超小型モビリティを活用した実証実験に取り組むとともに、次世代自動車の普及促進に取り組みます。

4 環境未来都市のステージアップ

- ◆環境未来都市として取り組んできた「みなとみらい2050プロジェクト」、住宅地での持続可能で魅力あるまちづくりなどを引き続き推進します。
- ◆これまでの取組成果を生かして「SDGs未来都市」に挑戦し、環境への取組をはじめとする先進的なまちづくりを更に進化させ、国内外に広く発信します。



次世代につなぐ実証実験の実施

5 国内外の多様な主体との連携・発信

- ◆国内外の都市ネットワークを活用して、環境未来都市等の取組を発信するほか、先進的な温暖化対策を行う都市と知見を共有し、連携して課題解決を進めます。
- ◆温暖化対策分野に関連するハイレベルな国際会議等の誘致に向けた活動を実施することで、本市のプレゼンス向上を図ります。



中国(上海)国際技術輸出入交易会
オープニングセレモニー

事業背景

◆パリ協定採択を契機とした世界の温暖化対策の潮流の変化

「今世紀後半の温室効果ガス実質排出ゼロ(脱炭素化)」を位置づけたパリ協定の採択後、脱炭素化に向けたEVシフト、再生可能エネルギーへの転換など、各国や大都市の取組が加速

◆SDGs達成に向けた都市の役割の高まり

パリ協定や持続可能な開発目標(SDGs)で取り上げる、人びとの暮らしに起因する世界共通の課題解決に向けた、世界の都市や多様な主体による率先した取組みの必要性

- ★「新たな中期計画」の策定、「地球温暖化対策実行計画」の改定
- ★「環境未来都市」を次の段階に進める取組をスタートする

節目の年

横浜市地球温暖化対策実行計画
(H23年策定・H26年改定)

環境未来都市
(H23年選定)

新たな中期4か年計画

●地球温暖化対策実行計画 ★H30年改定 ～Zero Carbon Yokohama～

横浜らしい取組みの展開:3C(選択の力、創造の力、連携の力)
重点施策(COOL CHOICE YOKOHAMAや再エネの地産地消、広域連携等)を推進

●環境未来都市の更なる推進 ～SDGs未来都市への新たな挑戦～

環境を軸に経済・社会的課題を同時解決する取組を推進
様々な主体との“連携”による、横浜型「大都市モデル」の創出、国内外への発信

Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

先見性と多角的視点

環境・経済・社会にわたる多角的な視点を持って未来への布石を打ち、先進的な温暖化対策やSDGs未来都市に向けて、新たな事業に積極的にチャレンジしていく。

連携と発信

関係区局や国はもとより、市民、企業、大学、NPOなど様々な主体や地域に加え、国内外の都市等とも連携した「横浜らしい取組」を進めるとともに、国内外に積極的に発信する。

チーム力の発揮

新しいワークスタイルの創出と業務の効率化により、ワークライフバランスを重視した働き方や職場の環境づくりを進めるとともに、質の高い成果を生み出せるチームづくりを通じて、市民や社会の期待・信頼に応える行政を推進する。

主な事業

1 温暖化対策の計画的推進と市民・事業者の省エネ等

- (1) 地球温暖化対策実行計画の改定等 1,500 万円
地球温暖化対策（緩和策・適応策）・エネルギー施策を強化するため、地球温暖化対策実行計画の改定を行い、取組の拡充や新規取組の展開を図ります。
- ア 地球温暖化対策実行計画の改定 700 万円
平成 30 年秋頃に実行計画を改定し、“持続可能な大都市モデル”の実現を目指し、温暖化対策を強化します。
- イ 改定実行計画に基づく新たな施策の検討 800 万円
改定実行計画に基づく、イノベーション・産業転換対応や、都市型再生可能エネルギーの創出などの温暖化対策を推進するため、関連施策の検討を行います。
- (2) 「COOL CHOICE YOKOHAMA」による
全市的な温暖化対策の連鎖作り 3,037 万円
横浜の誇る市民力（市民、企業）を活用し、省エネ・再エネ等の行動を自ら選択できる環境づくりを進め、温暖化対策の連鎖作りに取り組みます。
- ア 市民の取組推進 2,918 万円
家庭部門を中心に、市民とともに温暖化対策を進めます。
- 【拡】国の「COOL CHOICE」と連動した取組
家庭における省エネアクションの推進、横浜あかりプロジェクト、環境教育等、国の補助金も活用しながら全市的な取組を進めます。
- 「横浜市地球温暖化対策推進協議会^{※2}」の取組推進
太陽光発電普及キャンペーンや区民祭りへの出展、地域での勉強会等を開催します。
- 「YES（ヨコハマ・エコ・スクール）」による展開
市内大学等と連携した講座、学校等への出前講座の展開等を実施します。
- 
- 開港祭への出展
- 【新】大規模イベントを契機としたカーボンオフセット
本市で開催される主要な大規模イベントのカーボンオフセットに向けて、家庭や事業所でのLED化をはじめとするCO₂排出削減に取り組みます。
- 区が主体となった温暖化対策の推進
区温暖化対策担当者連絡会開催により各区の創意工夫ある取組を共有化し、区が主体となった温暖化対策を進めます。

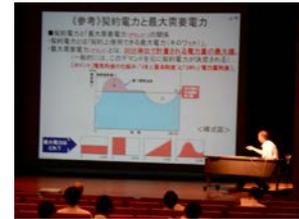
イ 事業者の取組促進

119 万円

業務部門を中心に、市内事業者と連携した温暖化対策を進めます。

○「横浜市地球温暖化対策事業者協議会」の取組推進

省エネ技術の最新動向や、事業所等における具体的な省エネ技術の導入事例、国の補助金等についての情報を発信する研修会の開催を支援し、事業者の自主的な取組を促進します。



事業者協議会研修会

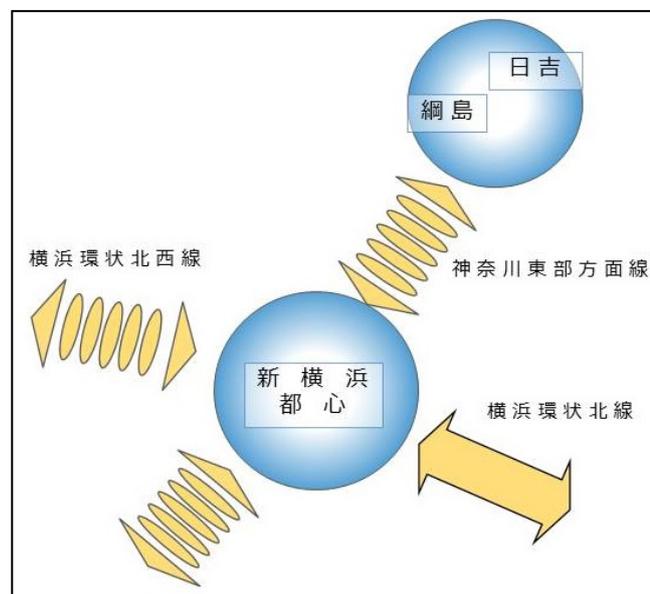
○SBT^{※3}、RE100^{※4}の推奨等

ESG投資等が高まるなかで、環境経営への取組が企業の成長や発展につながっていることを踏まえ、国際的イニシアティブであるSBT、RE100への市内企業の参画、環境経営への取組を支援します。

(3) 【新】新横浜都心、日吉・綱島地区を中心とした環境モデルゾーン 500 万円

新横浜都心、日吉・綱島を中心とした地域は、高い環境性能をコンセプトとした開発が進むとともに、RE100を目指すなど環境面で意欲的な企業の進出も進んでいます。

この機を捉え、当該地域に関わる企業や大学など様々な主体とともに新たな連携を進め、地域全体のポテンシャル調査や情報発信により、先進的な取組が進むゾーンとして地域の活力につなげていきます。



※1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく法定計画。2050年の横浜の将来像を見据え、市域全体の温室効果ガス排出抑制等のための施策を定める（26年3月全面改定）。

※2 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地域協議会。約140の市民・事業者と横浜市のパートナーシップによって、セミナー開催など普及啓発活動を行っている。

※3 SBT（Science Based Targets）企業版2℃目標の国際イニシアティブ。企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ、最大でも2度未満に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進。

※4 Renewable Energy 100%。事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアティブ。市内では、イケア・ジャパン株式会社、Apple Japan 合同会社、株式会社リコー等の加盟企業が立地している。

《コラム 横浜あかりプロジェクト》

温暖化対策を進めていくうえでは、市民・事業者が温暖化対策を自分事として捉え、行動につなげていくことが必要です。

そこで、市民が取り組みやすく身近なテーマである“あかり”にフォーカスし、多様なパートナーと連携して、照明のLED化の推進、ライトダウンの実施などに取り組む「横浜あかりプロジェクト」を展開します。

IKEA港北



長寿命のLED電球を高齢者世帯に提供いただくことで、CO₂削減だけでなく、安心・快適な暮らしの実現に寄与

スターバックス



ライトダウンイベント等の“あかり”を通じて、ライフスタイルを振り返るイベントを検討

WWF(世界自然保護基金)ジャパン



WWF ジャパンと連携し、消灯アクションを通じた世界規模の環境キャンペーン「アースアワー」に参加

カーボンオフセット



本市で開催される主要な大規模イベントのオフセットに向け、照明のLED化など市民・企業のCO₂排出削減の取組を推進

公共施設



横浜市開港記念会館や防犯灯などで実施してきた、公共施設の照明LED化のさらなる促進に向け、調査・検討を実施

2 スマートシティの構築

(1) 横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)

2,421 万円

横浜スマートシティプロジェクト実証事業を通して培った知見や技術を実装展開していくために設立した横浜スマートビジネス協議会 (YSBA) と連携し、エネルギーマネジメントの取組を推進しています。

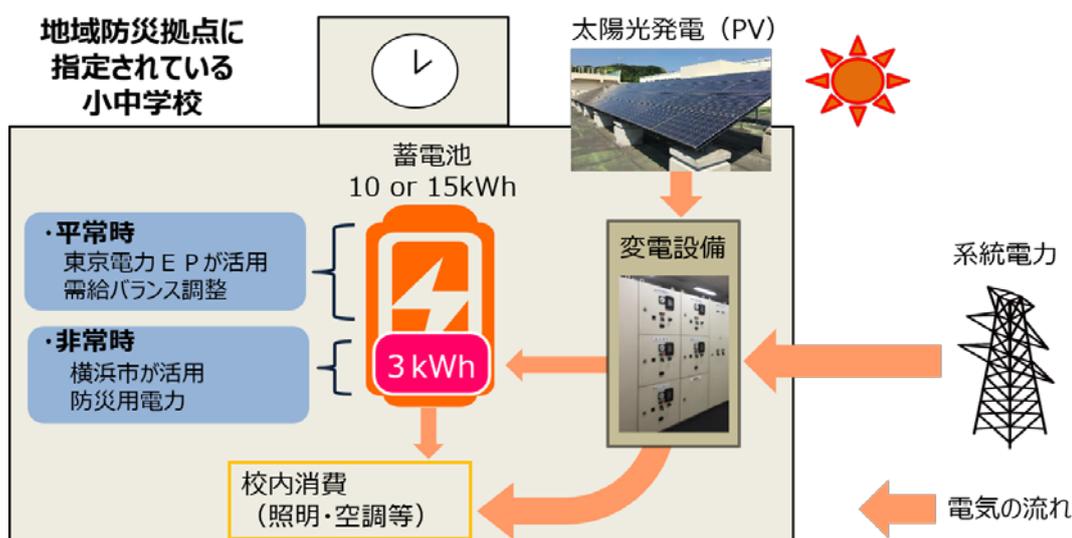
○バーチャルパワープラント (仮想の発電所) 構築事業の展開

都市における効率的なエネルギーマネジメントに向けて、地域防災拠点に指定されている市内小中学校に蓄電池を設置し、平常時には電力の需給バランス調整を行います。また、災害時には防災用電力として使用する「仮想の発電所」の構築・実証に民間活力を導入して、取り組んでいます。

30年度はこれまでの取組を踏まえ、環境モデルゾーン (港北区) の、地域防災拠点に指定されている小学校を対象に展開するとともに、今後の拡大に向けて、候補となる施設の調査を行います。

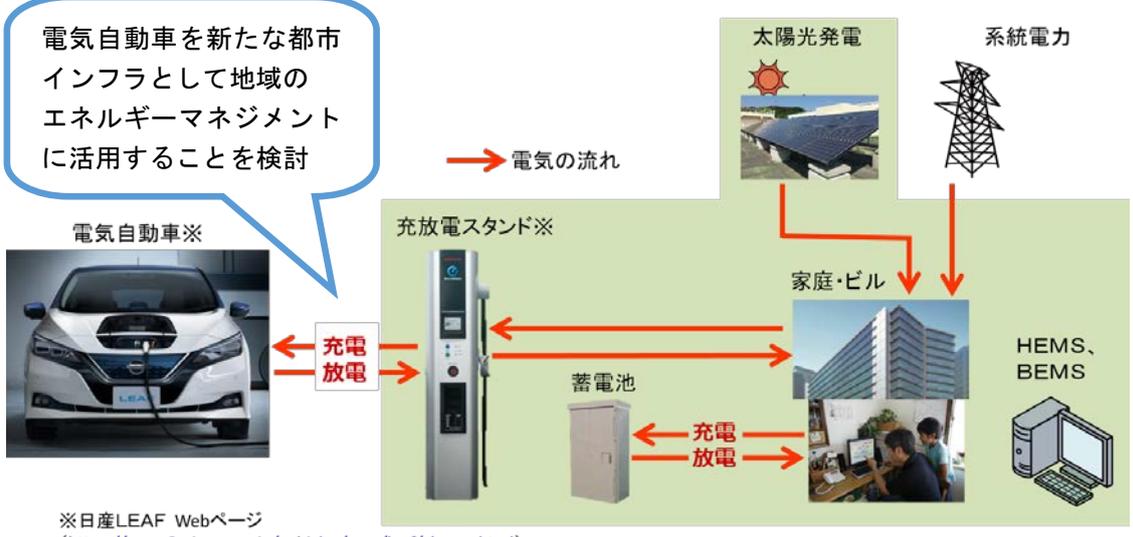
28年度	29年度	30年度
各区1校 18校	各区1校 18校	環境モデルゾーン 11校

あわせて、コンビニエンスストア等の民間施設や今後導入が見込まれる電気自動車等、市域の資源を活用した都市型バーチャルパワープラント事業の展開を検討していきます。



【参考】都市型バーチャルパワープラントの展開

災害時の拠点としても期待されるコンビニエンスストア（市内約 1,500 店）等の民間施設や、今後の電気自動車^{※1}の導入促進（大型の蓄電池を搭載）も踏まえた自家用車（市内登録台数：約 130 万台）のV t o X^{※2}への活用など、様々な市域の資源を活用した都市型バーチャルパワープラント事業の検討を公民連携により進めます。



※日産LEAF Webページ
<https://www3.nissan.co.jp/vehicles/new/leaf/charge.html>

※1 電気自動車普及台数：約 3,000 台（28 年度末時点）

※2 V t o X

Vehicle to X(Everything)の意味。EV車載のバッテリーを車両以外の用途で、家庭やビルなどの電力として活用する。

○再生可能エネルギー等の地産地消促進・検討

市域では、大規模な再生可能エネルギー等の新規導入が必ずしも容易ではなく、既設の再生可能エネルギー等の環境価値の有効活用が求められます。再生可能エネルギー等の環境価値を本市で有効活用するために、電力の地産地消について関係局と連携し検討します。

【参考】本市施設での再生可能エネルギー等の事例（28 年度）

本市施設での再生可能エネルギー等による発電量は、年間 4.1 億 kWh であり、本市施設で使用する電力量の約 40%に相当します。

	出力合計 (kW)	発電量合計 (万 kWh)
ごみ発電	79,000	34,658
消化ガス発電	8,000	5,047
太陽光発電	7,164	747
風力発電	1,990	153
小水力発電	728	368

(2) 公共施設の省エネ推進 (一部再掲)

2,200万円

本市公共施設からの温室効果ガス排出量やエネルギーコストの削減に向け、高効率機器の導入及び照明設備のLED化に向けた調査検討を行うとともに、取組を推進します。

○公共施設エネルギーデータ分析調査検討

引き続き、公共施設のエネルギー使用量、施設や設備の情報について分析調査を進めます。この結果を基に、より効果的にCO₂を削減できる施設の選定を行い、省エネ・再エネ設備の導入を検討します。

また、先進事例としてZEB化も視野に入れた設備改修も検討します。

○【新】公共施設のLED化の推進

国は地球温暖化対策計画の中で、LEDの導入目標^{*}を具体的に掲げており、本市としても国の目標も踏まえ、公共施設のLED化を加速していきます。

LEDの導入にあたっては、ESCOやリース方式などの手法を積極的に検討し、費用の抑制や平準化を図ります。

※平成28年5月13日：地球温暖化対策計画が閣議決定

LED等の高効率照明を、2020年までにフロー（新規、交換等）で100%、2030年までにストックで100%普及することを目指す。

【参考】公共施設の省エネ化等の取組事例

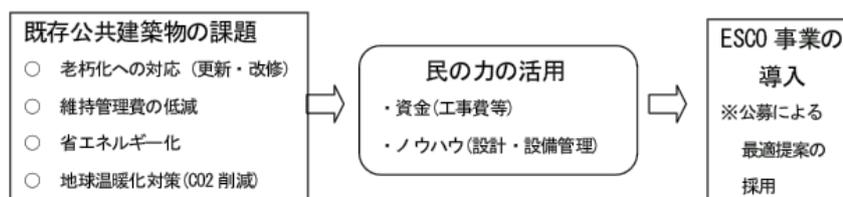
1 ZEBについて

Zero Energy Building（ゼロ・エネルギー・ビル）の略で、国の基準ではZEB（再エネ除き50%以上削減、再エネ加え100%以上削減）、Nearly ZEB（再エネ除き50%以上削減、再エネ加え75%以上～100%未満削減）、ZEB Ready（再エネ除き50%以上削減）の3段階に分けられています。

青葉区に新設される荏田コミュニティハウスにおいて、ZEB化（ZEB Ready）を実現します。

2 ESCO事業について

Energy Service Companyの略。横浜市では公共建築物の設備改修において、区役所や病院、市民利用施設など建築局が設計・工事を所管する既存施設については、民間のノウハウを活用しながら、省エネルギー化と維持管理費の低減を図ることができる、『ESCO事業』について導入方針を平成15年に決定し、導入方針に従い、事業を進めてきました。



今後のESCO事業において、従来の視点に加えて劣化度を必須としない省CO₂の視点を組み込み、より「CO₂削減」と「エネルギーコスト」に重点を置いた改修を進めます。（参照：横浜市建築局ホームページ ESCOのページ）

(3) 都市の特性に着目した「横浜ブルーカーボン」の展開 1,892 万円

海とのつながりで発展し、豊富な海洋資源を有する横浜の特性を温暖化対策に最大限活かすための取組を展開します。

ア 【新】CNCAファンド活用 都市型のブルーカーボン検証事業

1,200 万円

(全額ファンド(補助金)活用)

温暖化対策に寄与する可能性を持つ、都市の沿岸域におけるブルーカーボンのCO₂排出量削減効果を検証するため、研究機関等と連携し、先駆的な調査研究にチャレンジします。

また、バンクーバー市とのワークショップ開催等により、国際的な都市間連携を進めます。

【参考】CNCA (Carbon Neutral Cities Alliance) とは

2050年までに80%以上の温室効果ガスを削減する目標を掲げた都市ネットワークとして平成27年3月に発足しました。現在24都市が連携し、先進的な温暖化対策に取り組んでいます。横浜市はアジア唯一の会員都市として発足当初から加盟しています。

CNCAイノベーションファンドは、参加都市の中から温室効果ガス削減に向けて革新的なプロジェクトを公募し、採択されたプロジェクトに補助金を交付する事業です。2050年までに80%温室効果ガス削減という高い目標の達成に寄与するポテンシャルが高く、国際的に見ても有益であると評価された事業に補助が行われます。

イ 横浜ブルーカーボン推進事業

692 万円

わかめの地産地消、LNG燃料タグボートの導入等によるCO₂排出削減量をトライアスロン大会等でのオフセットに活用し、海に関する普及啓発活動を推進します。



(c) Shinji KAWATA/JTU

世界トライアスロンシリーズ横浜大会

3 未来への布石とイノベーション

(1) 水素エネルギー利活用推進事業 1億833万円（うち温対分1,910万円）

水素はクリーンエネルギーとして、環境負荷の低減などに大きく貢献することが期待されており、将来的には、様々な分野で水素が活用される「水素社会」の実現に向けた取組として、水素エネルギーの利活用を推進します。

ア 燃料電池自動車（FCV）普及促進 3,170万円

FCVの初期需要を喚起するため、市民向け導入補助を実施するほか、公用車への導入を進め、普及啓発等に活用します。

イ 水素ステーション整備促進 5,120万円

固定式、移動式及び再生可能エネルギーを活用した簡易式の水素ステーションの整備を促進するための補助を行います。



燃料電池自動車（FCV）



横浜綱島水素ステーション

ウ 燃料電池普及促進 1,150万円

家庭用燃料電池「エネファーム」、業務・産業用燃料電池の普及を促進するため、導入補助を実施します。

エ 水素エネルギー普及啓発 300万円

多くの市民が集まるイベント等における電源として燃料電池を活用し、水素エネルギーの普及啓発を行います。

オ 【新】国際水素・燃料電池パートナーシップ（IPHE）の横浜開催 300万円

水素政策の政府間会議「IPHE（国際水素・燃料電池パートナーシップ）」の政策フォーラムを横浜で開催し、市や市内企業の取組・技術を国内外に発信します。

カ 【拡】将来を見据えた水素利活用の検討 410万円

平成29年12月に策定された「水素基本戦略」をふまえ、「東京2020オリンピック・パラリンピック」や、「ラグビーワールドカップ2019™」を見据えた更なる水素利活用の展開や、燃料電池バスの導入に向けた検討・調査等を行います。

キ 港のスマート化 383万円

横浜港におけるエネルギー利用の効率化や低炭素化を目指して、自立型水素燃料電池システムの運用に取り組むほか、水素や再生可能エネルギーの利活用検討を行います。

【参考】京浜臨海部水素サプライチェーン実証事業（環境省委託事業）

横浜市風力発電所（ハマウイング）を活用した低炭素な水素の製造に加え、その貯蔵・輸送・利用も含めた水素サプライチェーン構築の実証事業に取り組んでいます。



(2) 低炭素型次世代交通推進事業

1,037 万円

運輸部門における二酸化炭素排出量を削減するため、低炭素型次世代交通のうち超小型モビリティ等を活用した実証実験を公民連携して進めます。



超小型モビリティによる実証実験

(3) 改定実行計画に基づく新たな施策の検討（再掲）

800 万円

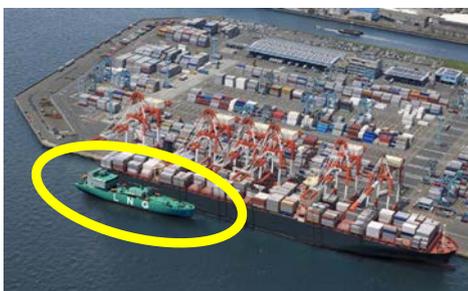
改定実行計画に基づく、イノベーション・産業転換対応や、都市型再生可能エネルギーの創出などの温暖化対策を推進するため、関連施策の検討を行います。

【参考】関連局での未来の布石とイノベーションの事例

LNGバンカリング※推進事業

1,075 万円（港湾局）

船舶の排ガス規制が強化されたことを受け、重油からクリーンなLNG（液化天然ガス）への燃料転換が進むことが見込まれる中、国等と連携し、横浜港をLNGバンカリング拠点とし、国際競争力の強化を図るべく、検討調査等を行います。 ※LNG バンカリング: 船舶の燃料としてLNG（液化天然ガス）を供給すること



コンテナ船へのLNGバンカリング(イメージ)



クルーズ船へのLNGバンカリング(イメージ)

4 環境未来都市のステージアップ

■環境未来都市事業

1億7,481万円（うち温対分 1億1,496万円）

(1) 「SDGs未来都市」への新たな挑戦

1,000万円

公民連携で「環境未来都市・横浜」を次の段階に進めるプランをまとめ、「SDGs未来都市」へ応募し、国内外のプロモーション強化につなげます。

【参考】SDGs未来都市公募・選定に関する国の動向等



・国は、自治体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を提案する都市・地域を「SDGs未来都市」として選定します。

・選定都市に対しては、先導的なモデル事業として選ばれた事業に助成が行われるほか、関係省庁の補助メニューを重点的に活用できる支援も実施される予定です。

[募集スケジュール]

平成30年 2～3月公募、5～6月「SDGs未来都市」及びモデル事業の選定

(2) 地域の特徴を活かした取組の充実・強化

1億3,385万円（うち温対分 7,400万円）

地域特性に応じ、環境を軸に社会・経済課題の同時解決事例を積み上げ、水平展開を図っていくため、企業が集積し、活発な経済活動が展開される都心部と、新たな環境モデルとなりうる産業と住宅が立地する幅広いエリア、また、高度経済成長期に集中的に開発された大規模団地が点在する郊外部の様々な地域で、市民・企業等の多様な主体と連携した取組を充実します。

ア 都心部における取組

6,900万円

○【拡】みなとみらい2050プロジェクト

みなとみらい21地区でのこれまでの取組成果を踏まえ、地元企業等が主体となって行う環境・賑わいや文化のまちづくりを更に充実させるために、新たに環境技術やIoTを活用した発信性の高いイベントの実施等を通じて、国内外に広く発信します。

環境技術やIoTを活用したイベントの実施(取組イメージ)



イ 新たな環境モデルゾーンでの取組

500 万円

○【新】新横浜都心、日吉・綱島地区を中心とした環境モデルゾーン（再掲）

新たな環境モデルゾーンとして、高い環境性能をコンセプトとする開発が進み、RE100を目指すなど環境面でも意欲的な企業が進出する新横浜都心、日吉・綱島を中心とする地域において、当該地域に関わる企業や大学など様々な主体とともに新たな連携を進め、エリア全体のポテンシャル調査や情報発信を行います。

ウ 郊外部における取組（建築局、各区：5,985万円）（他区局計上分）

○【拡】持続可能な住宅地推進プロジェクト

鉄道事業者など企業や住民と連携し、それぞれのアイデアを活かしながら、就労や活動などが生まれ、持続可能で魅力あるまちづくりの最適な手法づくりに向け、「緑区十日市場町周辺地域」等4か所で進める「持続可能な住宅地推進プロジェクト」の取組を更に充実・強化させます。

緑区十日市場町周辺地域(市有地を活用した『郊外住宅地の再生モデル』の創出)

緑区十日市場町周辺地域では、市有地を活用した公募事業により、住民・企業・行政等が連携して、まちづくりを推進し、「郊外住宅地再生モデル」を作り上げることを目指しています。

開発街区だけでなく、周辺の自治会町内会や企業と協働するエリアマネジメント組織の立ち上げや、省エネ活動を促すエネルギーのマネジメントなどの取組を事業者と連携しながら推進します。



開発イメージ図

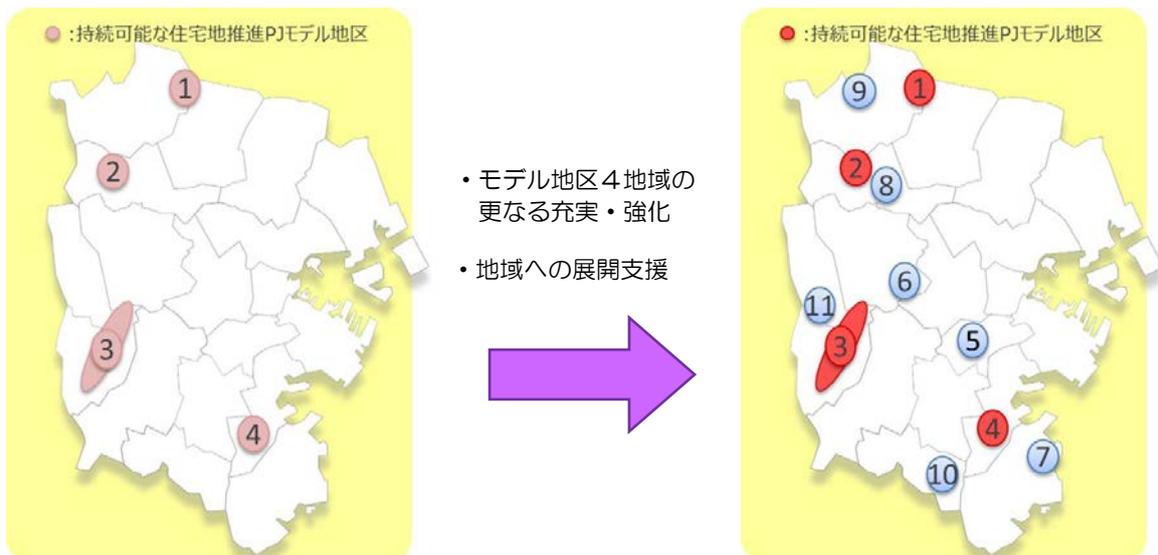
(今後の検討により変更になる可能性があります)

○【拡】地域における環境未来都市の取組推進

「持続可能な住宅地推進プロジェクト」等の取組で得られたノウハウや新たな技術を活用しながら、区役所が主体となり地域と連携して地域特性にきめ細かく対応し進める取組を支援し、活力と魅力ある身近な地域づくりを進めていきます。

取組を進める地区・取組概要

持続可能な住宅地推進プロジェクトモデル地区	市内各地域への展開
<p>①青葉区たまプラーザ駅北側地区 郊外住宅地での地域雇用の新しい就労スタイルの構築</p> <p>②緑区十日市場町周辺地域 市有地を活用しエネルギーマネジメント等を実施</p> <p>③相鉄いずみ野線沿線地域 IoTの活用や住替えの促進</p> <p>④磯子区洋光台周辺地区 地域拠点を活用し、まちづくりを推進</p>	<p>⑤南区南永田団地 小学校等と連携した空き店舗活用による交流の場づくり</p> <p>⑥旭区左近山団地 大学と協働し若年層の力を活用した地域活性化</p> <p>⑦金沢区並木 経済活性化につなげる職住近接の促進</p> <p>⑧緑区三保町ほか 空き家を活用した交流の場づくり</p> <p>⑨青葉区すすき野ほか 団地等再生のための団体間の連携促進</p> <p>⑩栄区上郷東 学校跡地の有効活用に向け企業と連携した取組</p> <p>⑪瀬谷区阿久和南 地域福祉交流拠点を核に生活支援を展開</p>



地域における環境未来都市の取組例(空き家・空き店舗を活用した活動拠点の創出)

青葉区たまプラーザ駅北側地区の「WISE Living Lab」では、事業者と進める「次世代郊外まちづくり」の情報発信や地域の活動拠点として、産・学・公・民によって様々な活動が行われています。

ここで培ったノウハウを活かしながら、様々な地域で地域住民等とともに空き家・空き店舗を活用した活動拠点も支援していきます。



(3) 環境未来都市・横浜の普及啓発

3,096万円

「SDGs 未来都市」の選定を契機に、多様な視点からのプロモーション展開により様々な層へ訴求し、多くの市民・企業等が環境などのSDGsへの意識を高め、地域活動や公民連携の取組に携わる機運を醸成します。

○多様なネットワークや教育の活用による展開として、米国サンディエゴ市とも連携し、2万人を超える市内の小学生から応募のある環境絵日記展を横浜市資源リサイクル事業協同組合と協働で実施し、発信します。

○文化芸術の活用による展開として、未来の都市づくりのプロモーション映像による発信を行います。



環境絵日記展2017の様子



受賞作品の一例(小学校3年生)
「災害に強い町 空中都市横浜」

5 国内外の多様な主体との連携・発信

(1) ネットワークの形成

1,530 万円

ア 都市ネットワークを活用した展開（再掲）

886 万円

C40、CNC Aなどの国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークを活用し、環境未来都市等の取組を発信します。

国内では、首都圏のスケールメリットを活かし、九都県市が連携して温暖化対策を加速させるため、普及啓発を効果的に行います。



C40ワークショップ

【参考】C40（大都市気候先導グループ）とは

温暖化対策に積極的に取り組む大都市のネットワークとして、平成17年に発足しました。会員都市は現在92都市で、日本では横浜市と東京都が加盟しています。

＜主な会員都市＞（順不同）

ロンドン、パリ、バルセロナ、ニューヨーク、バンクーバー、北京、上海、ソウル、シンガポール、シドニー、リオデジャネイロ、ヨハネスブルグ ほか

イ 二都市間連携

644 万円

温暖化対策の先進的な都市と、テーマを絞って知見や課題を共有するほか、アジア新興国の都市への技術協力を行います。

国外では、フランクフルト市と、EU-日本 国際都市間協力プロジェクト（IUC-Japan）*によるエネルギー分野の連携や、バルセロナ市との環境技術とアートのコラボレーションをテーマとした交流などスマートシティ連携を推進します。

また、バンコク都に対し、本市の協力で策定された「バンコク都気候変動マスタープラン」の実施に向け、JICAと連携して支援を行います。

国内では、連携協定を締結した静岡県富士市に、YSCP実証事業で培った、エネルギーマネジメントのノウハウを提供します。

また、東北地方の3自治体（福島県会津若松市、宮城県石巻市・山元町）への支援も引き続き行います。

二都市間連携の例

- ・フランクフルト市
(エネルギー分野等)
- ・バルセロナ市
(スマートシティ連携)
- ・バンクーバー市
(ブルーカーボン)
- ・サンディエゴ市
(環境絵日記)
- ・バンコク都
(気候変動マスタープラン実施支援)

(2) 国際会議での知見共有と発信 1,700万円

ア アジアスマートシティ会議の開催（再掲） 1,500万円

本市の先進的な事例を共有しアジアの発展に貢献することをねらい、アジア新興国諸都市の市長をはじめとする政策決定者や国際機関等の有識者を招聘し、持続可能な都市づくりの実現に向けた知見を共有する国際会議を、国際局と連携して開催します。

イ 温暖化対策分野の国際会議等を通じた海外発信 200万円

本市の取組を効果的に世界に発信し、プレゼンスの向上を図るため、COP（気候変動枠組条約締約国会議）などの場を積極的に活用し、温暖化対策分野に関連するハイレベルな国際会議等の誘致に向けた活動を実施します。



COP23 日本パビリオンでの情報発信



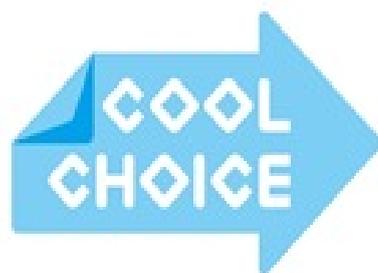
EU-日本都市間協カプロジェクト第1回会合

6 その他

(1) 職員人件費 3億8,865万円

温暖化対策統括本部の職員に対する給料、各種手当及び共済費

※ EU内の都市と世界の様々な地域の都市がペアを組んで共通の課題解決に向け連携し、持続可能な都市開発を進めていくことを目的とする事業。EUが二都市間の交流に係る費用を提供する。



未来の
ために、
いま選ぼう。